

第34期
決算公告

〔 自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月 31日 〕

- ・貸借対照表
- ・個別注記表

株式会社ニッケン鋼業

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,329,093	流動負債	5,440,061
現金及び預金	157,579	電子記録債務	337,107
預 け 金	2,324,000	買 掛 金	3,800,657
受 取 手 形	118,766	リ ー ス 債 務	2,324
電子記録債権	68,275	未 払 金	1,134,365
売 掛 金	2,234,798	未 払 法 人 税 等	11,861
製 品	92,510	未 払 費 用	135,830
半 製 品	349,684	預 り 金	17,914
仕 掛 品	386,618		
原 材 料	313,486	固定負債	32,457
貯 蔵 品	183,552	長期リース債務	5,156
前 払 費 用	1,259	役員退職慰労引当	9,150
未 収 入 金	98,562	退職給付引当金	18,151
固定資産	1,448,137	負債合計	5,472,518
有形固定資産	1,358,127	(純資産の部)	
建 築 物	399,904	株 主 資 本	2,277,311
構 築 物	46,855	資 本 金	100,000
機 械 及 び 装 置	494,154	資 本 剰 余 金	846,080
車 輜 及 び 運 搬 具	2,273	その他資本剰余金	846,080
工 具 器 具 及 び 備 品	14,873	利 益 剰 余 金	1,331,230
土 地	392,644	利 益 準 備 金	35,041
リ ー ス 資 産	7,420	その他利益剰余金	1,296,189
投資その他の資産	90,009	別 途 積 立 金	300,000
投資有価証券	45,000	繰越利益剰余金	996,189
長期前払費用	24	評 価 ・ 換 算 差 額 等	27,401
差 入 保 証 金	3,659	その他有価証券評価差額金	27,401
その他の投資	10,410	純 資 産 合 計	2,304,712
貸 倒 引 当 金	-7,149		
繰延税金資産	38,065	負債及び純資産合計	7,777,231
資産合計	7,777,231		

【個別注記表】

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

・時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

(2)棚卸資産

・製品、半製品及び原材料

総平均法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・仕掛品

総平均法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

・貯蔵品

先入先出法又は個別法の原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 15～38年

機械及び装置 2～14年

(2)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上している。

(3)役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

4. その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

(2)連結納税制度の適用

当事業年度より日本製鉄株を連結納税親会社とする連結納税制度を適用している。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額	3, 846, 485千円
2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	4, 676, 914千円
短期金銭債務	4, 420, 344千円

III. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

 売上高

11, 327, 720千円

 仕入高

4, 278, 321千円

営業取引以外の取引高

 受取利息

2, 738千円

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式数(株)	338	-	-	338

2. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

 配当金支払額等

 平成30年6月28日開催の第33回定時株主総会決議による配当に関する事項

 ① 配当金の総額 95百万円

 ② 1株当たり配当額 281, 065円

 ③ 基準日 平成30年3月31日

 ④ 効力発生日 平成30年6月30日

V. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、賞与引当金及び退職給付引当金であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、有価証券評価差額である。

(表示方法の変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当期より適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示している。

VI. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

- (1) 資金運用については、短期的な預金等に限定している。
- (2) 受取手形及び売掛金に係る顧客のリスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っている。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成31年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1)預け金	2,324,000	2,324,000	-
(2)受取手形及び売掛金	2,353,565	2,353,565	-
(3)電子記録債権	68,275	68,275	-
(4)未収入金	98,562	98,562	-
(5)投資有価証券	45,000	45,000	-
(6)買掛金	(3,800,657)	(3,800,657)	-
(7)電子記録債務	(337,108)	(337,108)	-

(*)負債に計上されているものについては()で示している。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券等に関する事項

(1)預け金、(2)受取手形及び売掛金、(3)電子記録債権、(4)未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっている。

(5)投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっている。

(6)買掛金(7)電子記録債務

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから当該帳簿価格によっている。

Ⅶ. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	日鐵住金建材(株)	被所有 直接 100%	当事者製品の購入	材料の購入	3,987,957	買掛金	3,642,417
			製品の販売	製品の販売	9,172,599	未払金	777,927
			サービス業務	用益の提供	504,359	売掛金	1,110,449
			金銭消費貸借取引	受取利息	2,738	電子記録債権 未収入金	63,100 82,892
						預け金	2,324,000

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格決定している。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

(注3) 平成31年4月1日に日鐵住金建材(株)は日鉄建材(株)に社名を変更している。

2. 兄弟会社等

(千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	(株)ニッケンフェンス アンドメタル		製品の販売	製品の販売	1,581,194	売掛金	1,073,666
	(株)ニッケンビルド		製品の販売 サービス業務	製品の販売 用益の提供	69,323 161	未収入金	47
	エスケイ工事(株)		サービス業務	用益の提供	82	売掛金	18,784
							45

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

(注2) 取引条件及び取引条件の決定方針等

材料の購入については、市場の実勢価格を勘案して価格決定している。

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

Ⅷ. 1株当たりの情報に関する注記

1株当たり純資産額

6, 818, 676円35銭

1株当たり当期純利益

148, 908円77銭